

## 令和2年度税制改正要望の主要事項（検討中）

### ○教育、科学技術イノベーション関係

- ・国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の対象事業の拡大（内閣府との共同要望）〔所得税等〕
- ・個人が学校法人等に対して寄附を行った場合における税額控除の控除率の引上げ（内閣府、法務省、厚生労働省との共同要望）〔所得税等〕
- ・試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充（経済産業省、内閣府等との共同要望）〔法人税等〕
- ・PFI法に規定する選定事業者が取得する国立大学の校舎に係る課税標準の特例措置の延長〔固定資産税等〕（■）

### ○スポーツ関係

- ・ゴルフ場利用税の廃止（調整中）〔ゴルフ場利用税〕（※）
- ・独立行政法人日本スポーツ振興センターが設置する新国立競技場に係る公共施設等運営権が設定された場合の固定資産税等の非課税措置<sup>（固定資産税等）</sup>
- ・オリンピック・パラリンピックメダリストに対する金品の非課税措置の拡充〔所得税等〕

### ○文化関係

- ・一定の要件を満たす博物館に特定の美術品を譲渡・寄附した際の所得税等の特例措置の創設〔所得税等〕
- ・障害者に対応した劇場・音楽堂等の固定資産税等の特例の延長〔固定資産税等〕（■）

### ○その他制度改正に伴うもの等

- ・高等学校等就学支援金制度の見直しに係る非課税措置等の所要の措置〔所得税等〕
- ・退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃（厚生労働省、財務省、総務省等との共同要望）〔法人税等〕（■）

（■）期限切れとなるため要望するもの

（※）前年度に引き続き要望するもの